

滋賀県内企業動向調査 ～2023 年 10－12 月期の実績見込みと 24 年 1－3 月期の見通し～ **景況感は3四半期連続で回復 非製造業が約4年ぶりにプラス水準**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 西堀 武）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2023 年 10－12 月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2023 年 10－12 月期）
- ・調査時期：2023 年 11 月 6 日～24 日
- ・調査方法：郵送または F A X による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 877 社
- ・回答数：248 社（有効回答率 28%）うち製造業 109 社、非製造業 139 社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（23 年 10－12 月期）での自社の業況判断 D I は▲4 で、前回（7－9 月期）の▲6 から 2 ポイント上昇した。マイナス水準が 4 年あまり続いているものの、3 四半期連続で回復している。製造業の景況感は原材料価格の高騰と中国需要減少による在庫調整などの影響で回復の動きが鈍いものの、非製造業の景況感は社会経済活動の正常化が一段と進み、約 4 年ぶりのプラス水準となった。
- ・製造業は、前回の▲13 から 1 ポイント上昇の▲12 で、ほぼ横ばいとなった。繊維（▲38→▲43）などはマイナス幅が拡大し、一般機械（+20→+14）はプラス幅が縮小したが、電気機械（▲30→0）などはマイナス水準からゼロとなり、鉄鋼（+33→+50）はプラス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回のゼロから 2 ポイント上昇の+2 で、3 四半期連続で回復し 19 年 7－9 月期（+7）以来、約 4 年ぶりにプラス水準となった。小売（+8→▲35）や不動産（+18→▲10）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、その他の非製造業（▲71→▲14）はマイナス幅が大幅縮小、運輸・通信（▲40→0）はマイナス水準からゼロとなり、サービス（▲5→+24）はマイナス水準からプラス水準となった。
- ・3 カ月後（24 年 1－3 月期）は、製造業が 6 ポイント低下の▲18、非製造業が 4 ポイント低下の▲2、全体でも 5 ポイント低下の▲9 となり、1 年ぶりに悪化する見通し。

2. その他の判断項目（P 5～8）

- ・売上 D I（▲1→+1）は 2 ポイント上昇し、3 四半期ぶりにプラス水準。
- ・経常利益 D I（▲15→▲8）は 7 ポイント上昇するも、9 四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫 D I（+13→+12）は 1 ポイント低下。
- ・販売価格 D I（+30→+24）は 6 ポイント低下。
- ・仕入価格 D I（+60→+56）は 4 ポイント低下し、4 四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
- ・販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値（▲30→▲32）は 2 ポイント低下となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向にあるとみられる。
- ・生産・営業用設備 D I（▲4→▲2）は 2 ポイント上昇するも、8 四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員 D I（▲36→▲37）は 1 ポイント低下し、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は 6 ポイント上昇の▲22、非製造業は 7 ポイント低下の▲49 となった。特に非製造業で不足感が一層強まっている。

（次ページに続く）

3. 設備投資の実施状況 (P 9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は55%で、前回(50%)から5ポイント上昇となった。3カ月後(24年1-3月期)は45%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(59%)、非製造業では「車両の購入」(40%)が最も多い。

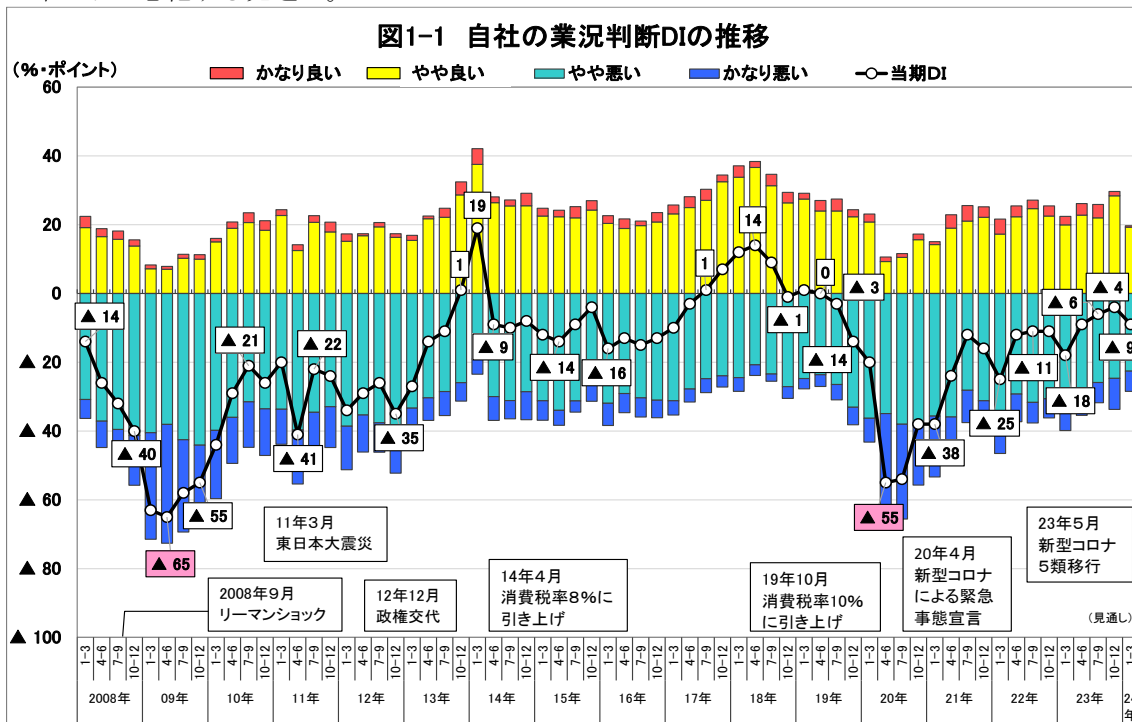
以上

【お問い合わせ先】 株式会社ぎん経済文化センター

産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断**(1) 自社の業況判断DI…製造業はほぼ横ばい、非製造業は約4年ぶりにプラス水準****① 全体の動向 (図1-1)**

今回の調査(23年10-12月期)での自社の業況判断DIは▲4で、前回(7-9月期)の▲6から2ポイント上昇した。マイナス水準が4年あまり続いているものの、3四半期連続で回復している。製造業の景況感は原材料価格の高騰と中国需要減少による在庫調整などの影響で回復の動きが鈍いものの、非製造業の景況感は社会経済活動の正常化が一段と進み、約4年ぶりのプラス水準となった。3カ月後(24年1-3月期)は、5ポイント低下の▲9となり、1年ぶりに悪化する見通し。

**② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)**

業種別にみると、製造業は、前回の▲13から1ポイント上昇の▲12で、ほぼ横ばいとなった。繊維(▲38→▲43)などはマイナス幅が拡大し、一般機械(+20→+14)はプラス幅が縮小したが、電気機械(▲30→0)などはマイナス水準からゼロとなり、鉄鋼(+33→+50)はプラス幅が拡大した。3カ月後は6ポイント低下の▲18となる見通しである。

非製造業は、前回のゼロから2ポイント上昇の+2で、3四半期連続で回復し19年7-9月期(+7)以来、約4年ぶりにプラス水準となった。小売(+8→▲35)や不動産(+18→▲10)はプラス水準からマイナス水準に転じたが、その他の非製造業(▲71→▲14)はマイナス幅が大幅縮小し、運輸・通信(▲40→0)はマイナス水準からゼロとなり、サービス(▲5→+24)はマイナス水準からプラス水準となった。3カ月後は、4ポイント低下の▲2となる見通しである。

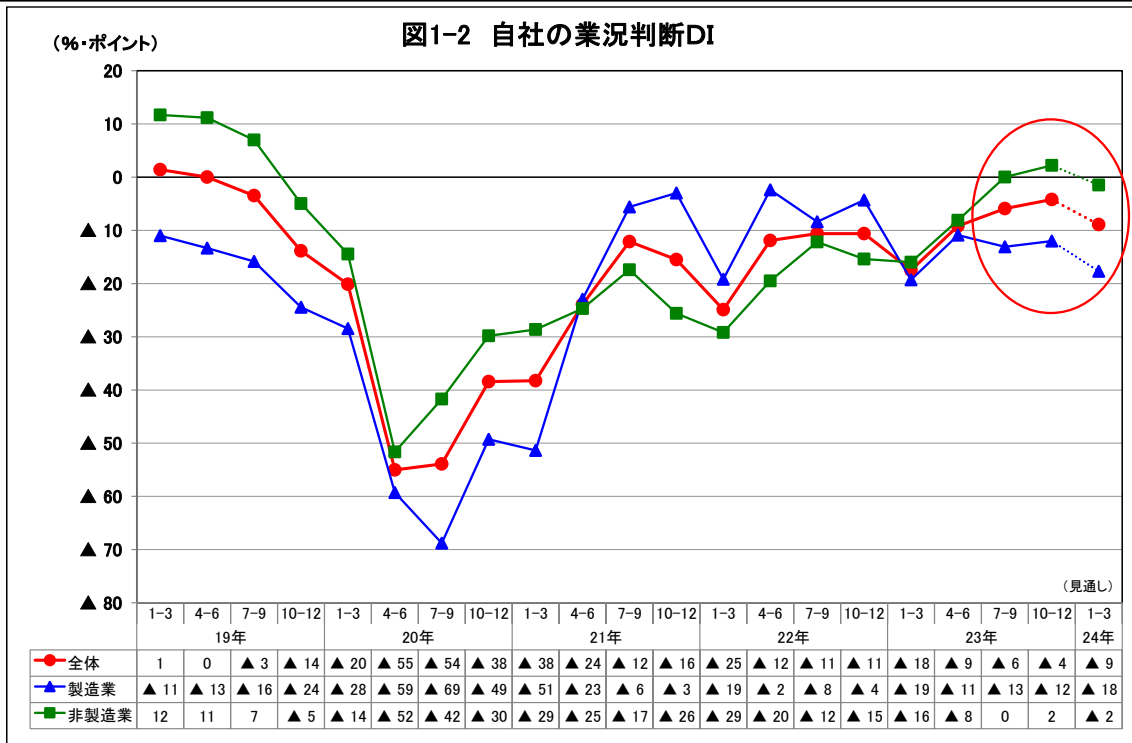


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	23年 7-9月期 前回	23年 10-12月期 今回(※2)	24年 1-3月期 見通し
全体	243	▲ 6	▲ 4 (0)	▲ 9
製造業	108	▲ 13	▲ 12 (▲ 4)	▲ 18
繊維	7	▲ 38	▲ 43 (▲ 38)	▲ 29
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	▲ 33	▲ 33 (▲ 11)	▲ 22
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	4	▲ 20	0 (0)	0
鉄鋼	4	33	50 (67)	0
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	0	11 (0)	▲ 11
金属製品	20	▲ 24	▲ 25 (▲ 35)	▲ 10
一般機械	7	20	14 (20)	14
電気機械	6	▲ 30	0 (30)	▲ 17
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	5	0	0 (0)	0
その他の製造業	29	▲ 10	▲ 14 (0)	▲ 25
非製造業	135	0	2 (2)	▲ 2
建設	49	9	14 (2)	0
不動産	10	18	▲ 10 (0)	▲ 22
卸売	23	16	9 (▲ 6)	14
小売	20	8	▲ 35 (4)	▲ 20
運輸・通信	7	▲ 40	0 (▲ 10)	▲ 14
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	17	▲ 5	24 (25)	18
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	7	▲ 71	▲ 14 (▲ 14)	0

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(2) 前年同期を 100 とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を上回る(表 1-2)

前年同期を 100 とした売上高を業種別にみると、23 年 7-9 月期(確定分)は製造業で 100.5、非製造業は 102.8、全体では 101.8 となった。10-12 月期(見込み)は、製造業が 99.6 で 0.9 ポイント低下、非製造業が 98.6 で 4.2 ポイント低下、全体では 99.1 で、2.7 ポイント低下となる見通しである。

表 1-2 前年同期を 100 とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	23年 4-6月期 前回	23年 7-9月期(確定分) 今回(※2)	23年 10-12月期 見込み
全体	248	100.8	101.8 (99.1)	99.1
製造業	109	101.1	100.5 (100.5)	99.6
繊維	7	95.5	96.7 (98.5)	102.3
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	102.0	100.7 (105.3)	103.1
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	4	77.2	97.5 (74.5)	97.8
鉄鋼	4	115.0	115.8 (121.7)	107.5
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	105.3	103.4 (101.1)	102.0
金属製品	20	99.4	97.8 (96.6)	97.9
一般機械	7	110.6	114.0 (83.1)	101.9
電気機械	6	90.4	98.5 (99.1)	93.5
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	5	113.0	96.3 (133.4)	98.8
その他の製造業	30	107.0	101.4 (107.4)	98.7
非製造業	139	100.5	102.8 (97.9)	98.6
建設	49	100.2	103.7 (98.6)	92.0
不動産	10	98.9	89.8 (94.7)	94.4
卸売	26	102.5	98.0 (97.4)	98.6
小売	20	96.2	112.3 (95.3)	117.4
運輸・通信	7	100.1	101.0 (99.4)	99.4
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	17	109.3	104.4 (106.6)	104.7
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	97.1	111.4 (87.1)	91.3

(※1) 回答数が 2 社以下の業種は非表示(×)

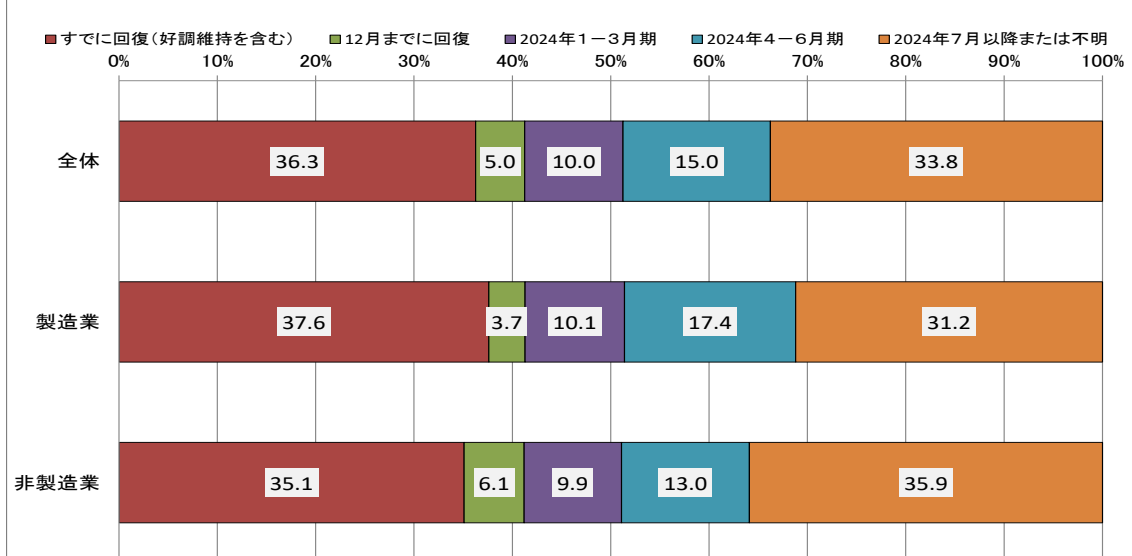
(※2) () 内の数値は前回調査時点での 23 年 7-9 月期の見通し

(3) 業況回復の時期…「12 月までに回復」(すでに回復を含む)が 4 割強(図 1-3)

自社の業況回復の時期は、「12 月までに回復」(すでに回復を含む)が 4 割強(41.3%)で、前回(「9 月までに回復」(すでに回復を含む)、42.2%)から 0.9 ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「24 年 7 月以降」(回復時期不明を含む)は 33.8%で、前回(「24 年 4 月以降」(回復時期不明を含む)、32.5%)から 1.3 ポイントの上昇となった。

業種別では、「12 月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が 41.3%、非製造業が 41.2%で、ほぼ同水準となった。

図 1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



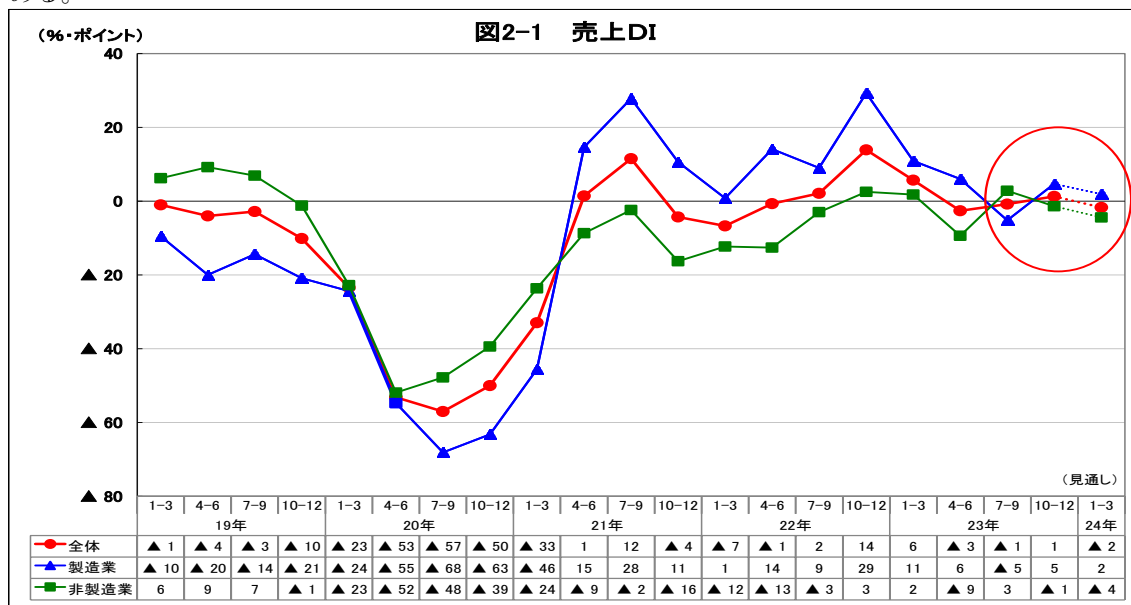
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業はプラス水準を回復、非製造業はマイナス水準に転じる(図2-1)

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は+1で、前回の▲1から2ポイント上昇し、3四半期ぶりに僅かながらプラス水準となった。

業種別では、製造業（▲5→+5）は10ポイントの大幅上昇となりプラス水準を回復した。非製造業（+3→▲1）は4ポイントの低下となり僅かながらマイナス水準に転じた。

3カ月後は、製造業（+5→+2）は3ポイントの低下、非製造業（▲1→▲4）は3ポイントの低下となり、全体でも3ポイントの低下（+1→▲2）しマイナス水準となる見通しである。

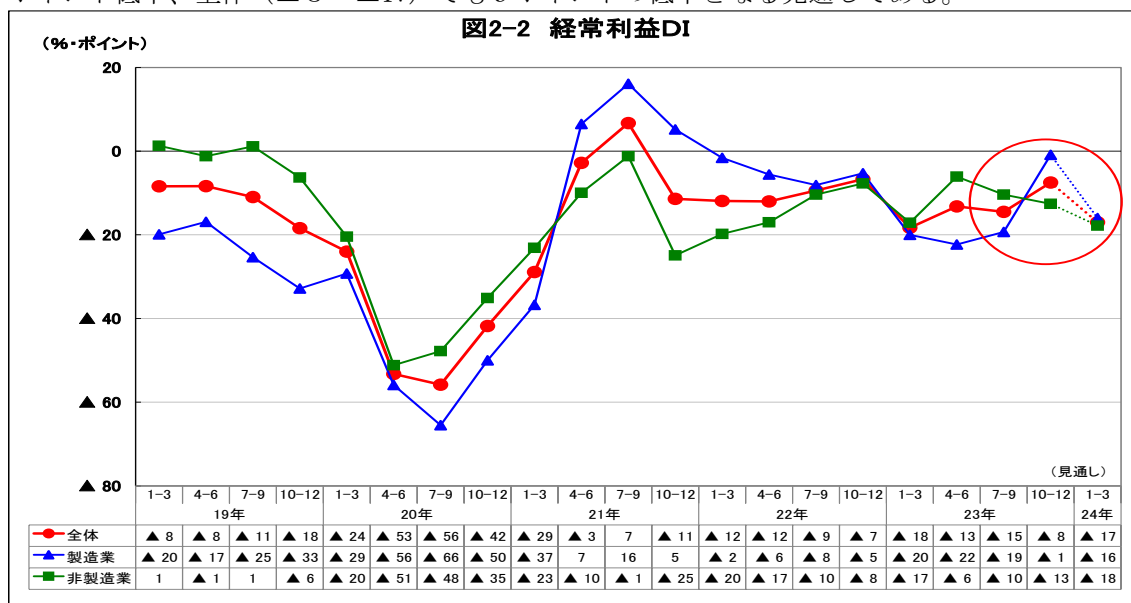


(2) 経常利益DI…7ポイント上昇するも、9四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲8で、前回（▲15）から7ポイント上昇するも、9四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業（▲19→▲1）は18ポイントの大幅上昇となった一方、非製造業（▲10→▲13）は3ポイントの低下となった。

3カ月後は、製造業（▲1→▲16）は15ポイントの大幅低下、非製造業（▲13→▲18）は5ポイント低下、全体（▲8→▲17）でも9ポイントの低下となる見通しである。

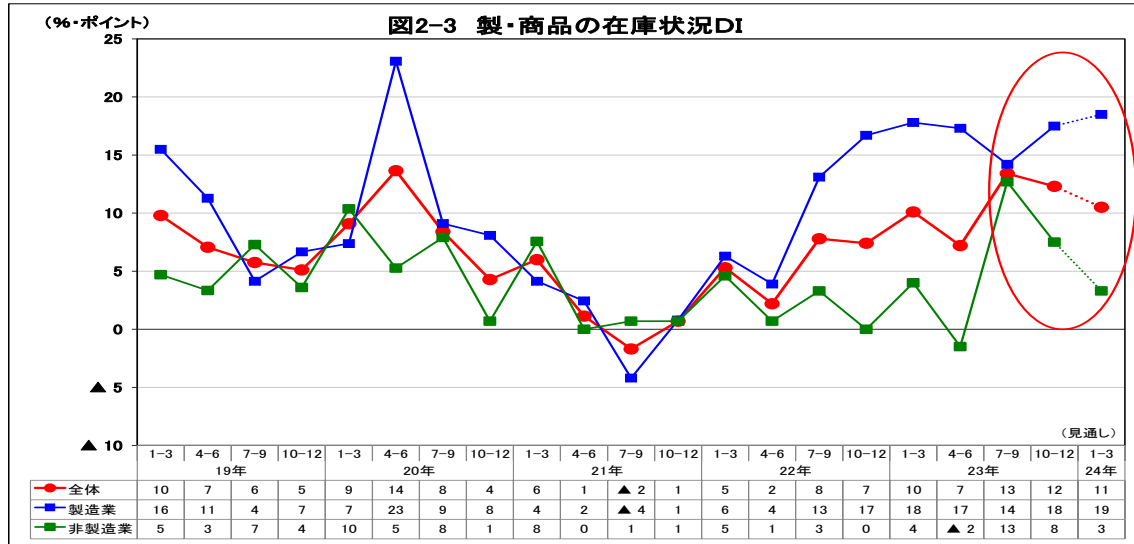


(3) 製・商品の在庫状況DI…前回からほぼ横ばいも、製造業で過大感が強まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+12で、前回（+13）から1ポイント低下し、ほぼ横ばいとなった。

業種別にみると、製造業（+14→+18）は4ポイント上昇し、過大感が強まった。窯業・土石（+20→▲25）は過大から不足に転じ、一般機械（+22→+14）などで過大感が弱まったものの、繊維（+13→+43）や化学（0→+22）などで過大感が強まった。非製造業（+13→+8）は5ポイント低下となり、過大感が弱まった。卸売（+32→+50）は過大感が強まり、その他の非製造業（▲20→▲17）で不足感が弱まったが、小売（+23→▲11）や不動産（+9→▲20）などは過大から不足に転じ、運輸・通信（▲11→▲20）で不足感が強まった。

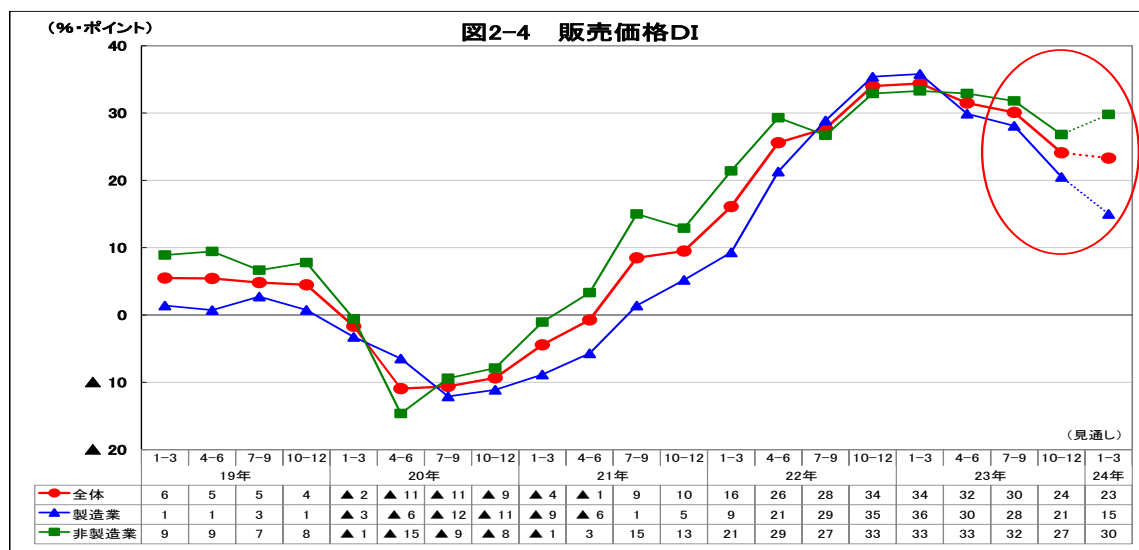
3カ月後は、製造業（+18→+19）は1ポイント上昇、非製造業（+8→+3）は5ポイント低下、全体（+12→+11）では1ポイントの低下となる見通しである。

**(4) 販売価格DI…製造業、非製造業ともに引き続き低下(図2-4)**

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+24で、前回（+30）から6ポイント低下し、3四半期連続の低下となった。

業種別にみると、製造業（+28→+21）は7ポイント低下した。鉄鋼（+67→+75）と金属製品（+24→+30）はプラス幅が拡大したが、化学（+33→+11）や繊維（+50→+29）などでプラス幅が縮小した。非製造業（+32→+27）は5ポイント低下した。卸売（+47→+58）などでプラス幅が拡大し、その他の非製造業（▲17→0）はマイナス水準からゼロとなったが、小売（+58→+40）やサービス（+39→+27）、建設（+28→+13）でプラス幅が縮小した。

3カ月後は、製造業（+21→+15）は6ポイント低下、非製造業（+27→+30）は3ポイント上昇、全体（+24→+23）では1ポイントの低下となる見通しである。

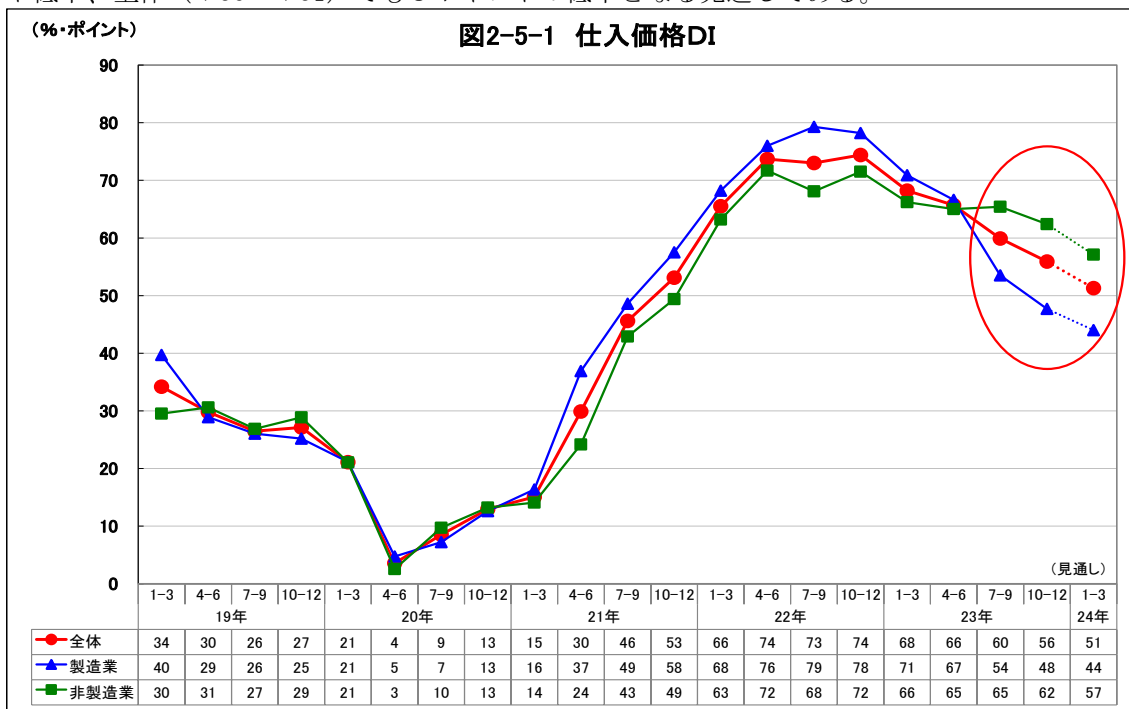


(5) 仕入価格DI…4四半期連続で低下するも、依然として高水準が続く(図2-5-1)

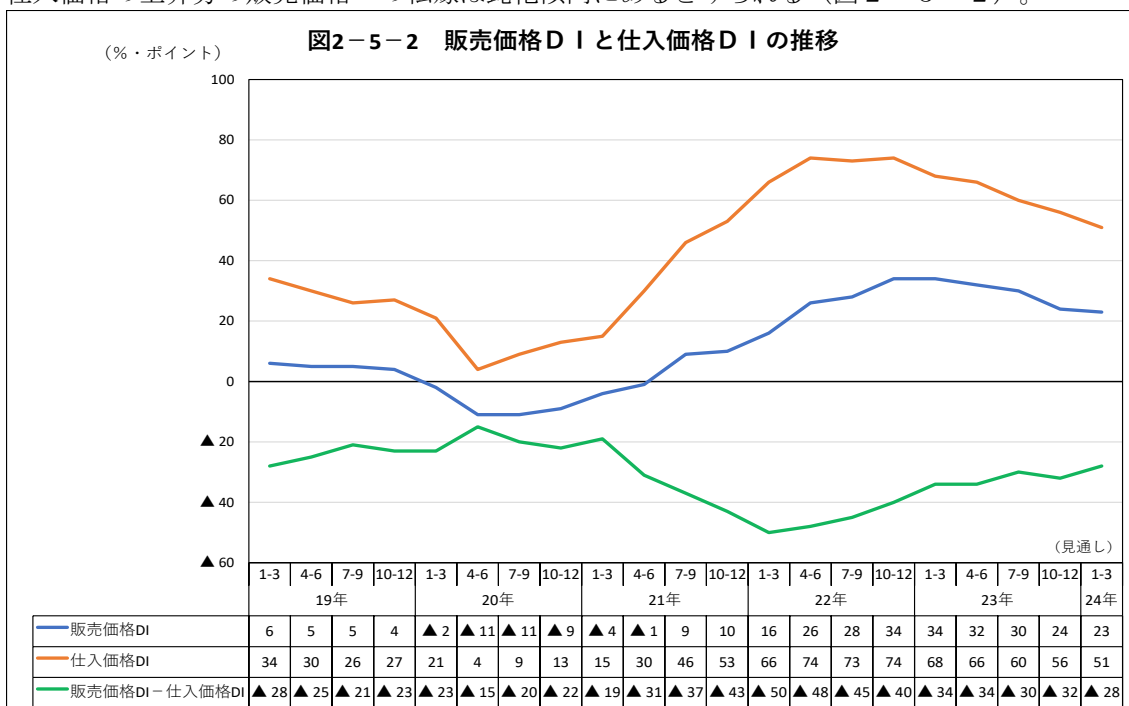
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+56 で、前回（+60）から4ポイント低下し4四半期連続で低下するも、依然として高水準が続いている。

業種別にみると、製造業（+54→+48）は6ポイント低下した。その他の製造業（+32→+55）や電気機械（+30→+50）などで上昇したが、化学（+67→+33）や一般機械（+60→+29）などで低下した。非製造業（+65→+62）は3ポイント低下した。運輸・通信（+40→+57）や卸売（+63→+69）などで上昇したが、その他の非製造業（+80→+50）やサービス（+65→+50）などで低下した。

3カ月後は、製造業（+48→+44）は4ポイント低下、非製造業（+62→+57）は5ポイント低下、全体（+56→+51）でも5ポイントの低下となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値（▲30→▲32）は2ポイント低下となった。仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向にあるとみられる（図2-5-2）。

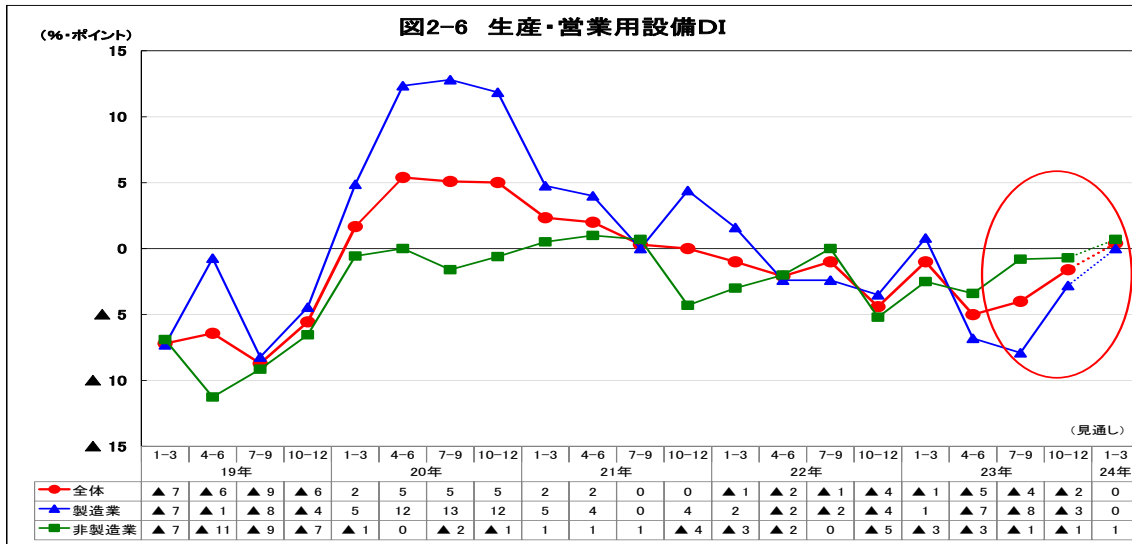


(6) 生産・営業用設備DI…8四半期連続のマイナス水準も、不足感は和らぐ(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲2で、前回（▲4）から2ポイント上昇、8四半期連続のマイナス水準となったものの、不足感は和らいだ。

業種別にみると、製造業（▲8→▲3）は5ポイントの上昇となった。その他の製造業（▲14→▲21）と一般機械（0→▲14）で不足感が強まったが、化学（▲22→0）と精密機械（▲20→0）などで不足感が解消し、窯業・土石（0→+25）と繊維（0→+14）で過剰感が強まった。非製造業（▲1→▲1）は前回から横ばいとなった。不動産（▲9→▲20）などは不足感が強まり、サービス（+6→▲7）は過剰から不足に転じたが、その他の非製造業（+17→+43）などで過剰感が強まった。

3カ月後は、製造業（▲3→0）は3ポイント上昇、非製造業（▲1→+1）は2ポイントの上昇、全体（▲2→0）でも2ポイントの上昇となる見通しである。

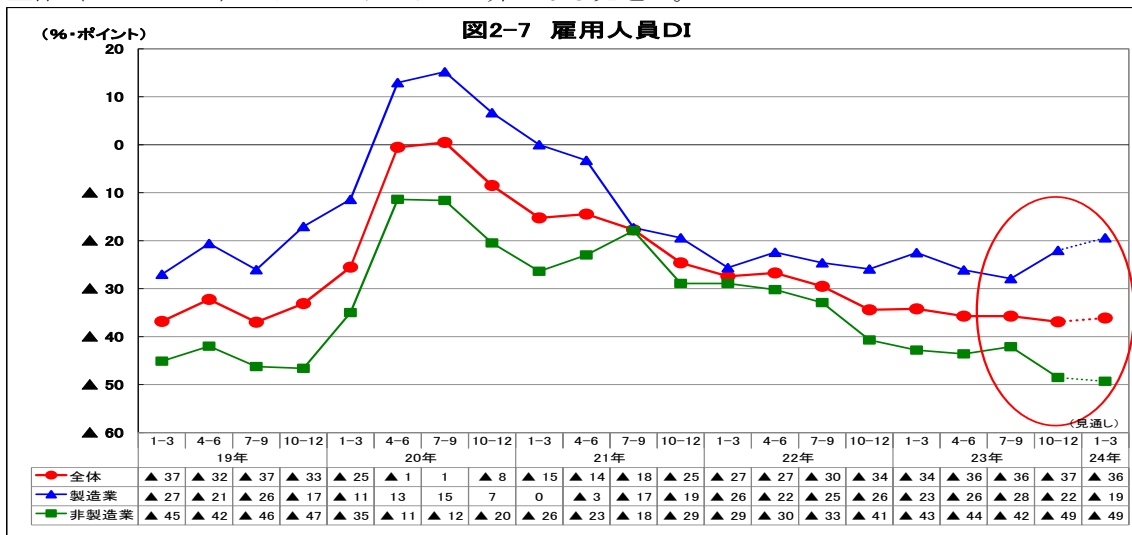


(7) 雇用人員DI…非製造業で不足感が一層強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲37で、前回（▲36）からはほぼ横ばいとなり、不足感の強い状態が続いている。

業種別にみると、製造業（▲28→▲22）は6ポイント上昇し、不足感が弱まった。電気機械（▲20→▲50）や食料品（▲20→▲44）などで不足感が強まったが、化学（▲56→▲22）や精密機械（▲20→0）などは不足感が弱まり、窯業・土石（0→+25）で過剰感が強まった。非製造業（▲42→▲49）は7ポイント低下し、不足感が一層強まった。サービス（▲55→▲47）は不足感が弱まり、その他の非製造業（▲29→0）で不足感が解消したが、建設（▲51→▲69）や小売（▲39→▲55）などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業（▲22→▲19）は3ポイント上昇、非製造業（▲49→▲49）は横ばい、全体（▲37→▲36）では1ポイントの上昇となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…設備投資実施は約4年ぶりの高水準(図3-1、表2)

今期(23年10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は55%で、前回(7-9月期)50%から5ポイント上昇し、19年7-9月期(55%)以来の高水準となった。

業種別にみると、製造業は57%で、前回(53%)から4ポイント上昇した。食料品(60%→44%)や化学(56%→44%)は低下したが、繊維(50%→71%)や一般機械(30%→43%)などで上昇した。非製造業は54%で、前回(48%)から6ポイント上昇した。小売(54%→42%)は低下したが、その他の非製造業(43%→75%)や運輸・通信(40%→71%)など多くの業種で上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が54%で3ポイント低下、非製造業が37%で17ポイントの大幅低下、全体では45%と10ポイントの大幅低下となる見通しである。

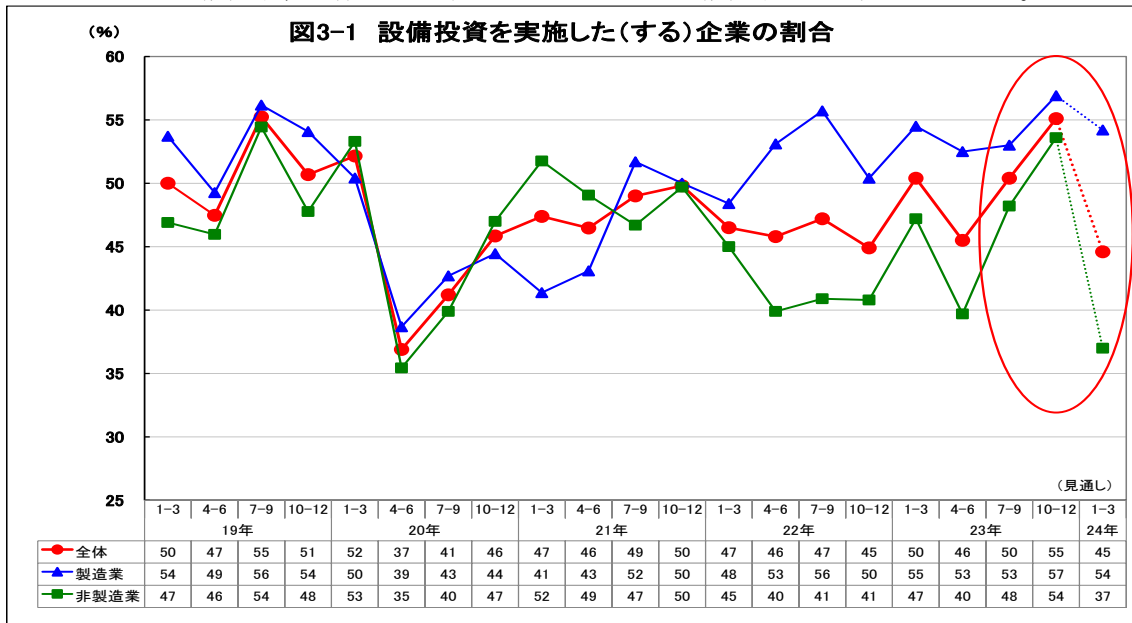


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

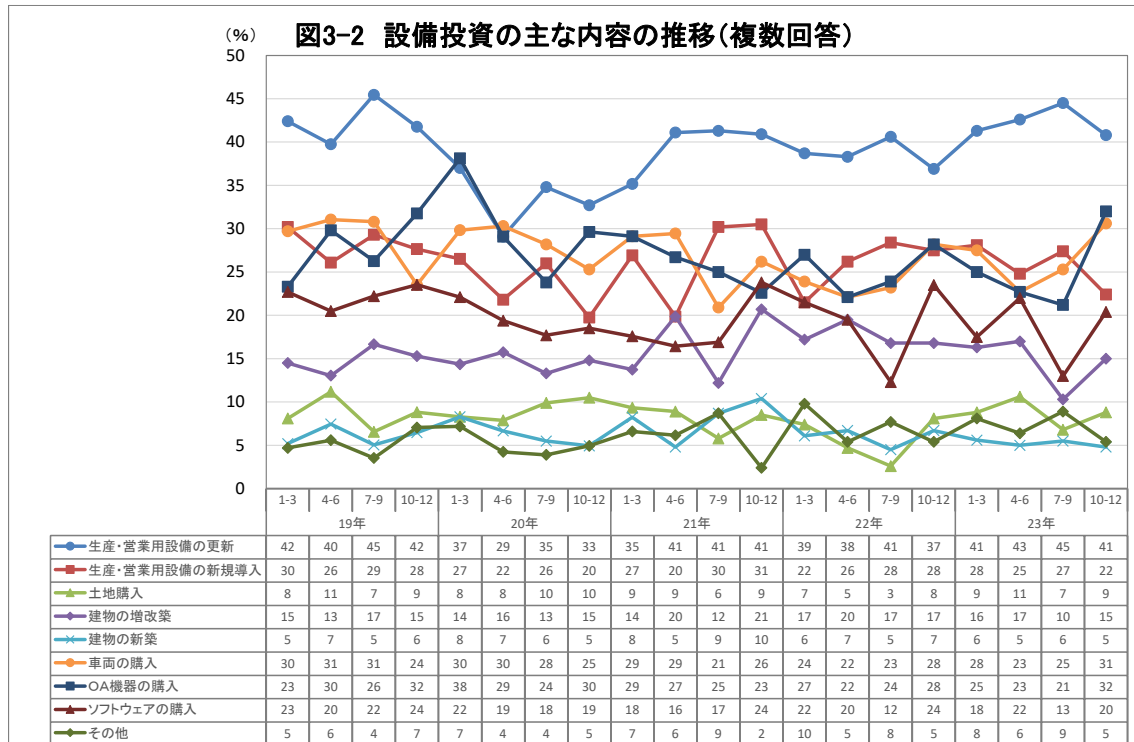
業種(※)	23年 7-9月期 前回	23年 10-12月期 今回	24年 1-3月期 見通し
全体	50	55	45
製造業	53	57	54
繊維	50	71	57
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	56	44	56
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	60	100	75
鉄鋼	67	100	75
非鉄金属	×	×	×
食料品	60	44	44
金属製品	59	60	55
一般機械	30	43	29
電気機械	50	50	50
輸送用機械	×	×	×
精密機械	40	40	50
その他の製造業	52	53	52
非製造業	48	54	37
建設	49	55	37
不動産	36	40	11
卸売	42	46	38
小売	54	42	35
運輸・通信	40	71	43
電気・ガス	×	×	×
サービス	58	65	41
リース	×	×	×
その他の非製造業	43	75	57

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「OA機器の購入」が3年ぶりに3割超

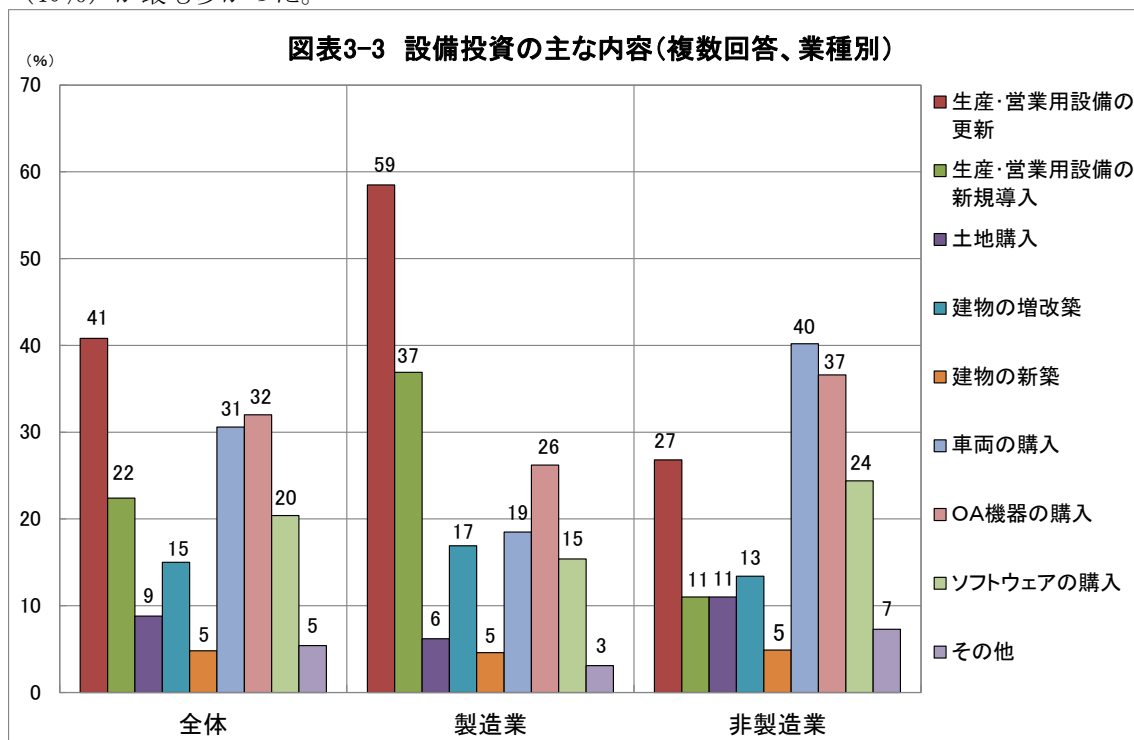
①全体の動向（図3-2）

設備投資を実施した（する）企業のうち、設備投資の主な内容をみると（複数回答）、「生産・営業用設備の更新」（41%）が20年7-9月期から14四半期連続で最も多くなり、「OA機器の購入」（32%）が前回から9ポイント上昇し、3年ぶりに3割を超えた。次いで「車両の購入」（31%）、「生産・営業用設備の新規導入」（22%）、「ソフトウェアの購入」（20%）、「建物の増改築」（15%）などとなった。



②業種別の動向（図3-3）

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」（59%）、非製造業は「車両の購入」（40%）が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
窯業・土石	・県の南西部で建設物件が増加してきた。
鉄鋼	・鋼材費上昇の価格転嫁はほぼ完全にできた。今後は加工費に含まれる労務費やエネルギーコスト部分が課題となってくると思われる。 ・エネルギーや原材料価格等のコスト増加分の価格転嫁を自社努力により行い、影響を100%解消した。
食料品	・気候が急に寒くなり、良い方向に影響した。
金属製品	・対前年比で約6%の増収推移となっている。
その他の製造業	・利益改善のための値上げを実施した。また新商品の受注が好調である。 ・全体の売上は昨年と同水準であるが、法改正の影響でトラック荷台昇降関係商品の売上が増加している。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
化学	・半導体事業が伸び悩んでいる。 ・販売先が在庫過多となっている。
金属製品	・世界情勢の影響で売上が10%減少した。 ・市場の影響で売上が15%減少した。 ・全体的に動きが悪く、売上が前年比20%減少した。 ・売上の減少はないが、原材料の高騰により製造費用が50%増加し利益が出ない状況。 ・受注減少のため売上が伸びず、過剰在庫の状況になりつつある。
一般機械	・受注が減少し、売上減少。
電気機械	・資源価格の高騰と半導体不足の影響により、納期が遅延している（特にビル工期が遅延）。
その他の製造業	・主要取引先の生産量が減っており、その影響から受注が減少となっている。 ・受注先企業の動きが鈍い。 ・中国需要減少の影響により、売上が10%減少した。 ・足下で前期の過剰在庫が調整されている状況。回復の兆しは一部の業種では現れているが、全体的にはなお不透明感強い。 ・主力製品である大手メーカーの冷蔵庫断熱材が同社の生産調整により、通常6割程度の生産にとどまった。一方、建機関係の部品受注は好調。 ・部材の供給状況がまだ不芳であることと、他社との競合で売上が10%減少した。

【非製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
建設	・大型工事の受注により、売上が増加した。 ・コロナ禍の期間に止まっていたリフォームなどが動き出し、売上が10%程度増加した。 ・コロナ禍から回復の兆しが出ている。 ・昨年度と比べて受注残高が増加した。 ・商品の値上げにより、利益率が向上した。
小売	・コロナ禍が明け設備投資額が増加してきており、売上が前年比20%増加した ・新型コロナの5類移行後、売上が増加している。 ・新型コロナの影響を大きく受けていたが、カラオケ、フィットネスの売上が10%増加した。
サービス	・海外からの顧客が増加し、売上が増加した。 ・コロナのリバウンド需要と海外からの旅行客が増加し、売上が安定している。
その他の非製造業	・昼間の営業は観光バスが回復基調で、全体的に底上げしている。夜の宴席は現状では未定。 ・新規受注品の生産開始で売上が増加した。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
建設	・大規模な設備投資工事が少ない。 ・材料等が高騰し、顧客の予算と合わず、契約に至らなかったり、延期となっている。 ・工事の受注が減少している。 ・着工が遅れていた複数案件が同時期に開始となり、人員配置が厳しくなった。今後、労働時間規制の適用猶予が終わり、人員不足と労働時間規制が工事施工に多大な影響を及ぼす。
不動産	・円安の影響で粗利益率が12%減少している。 ・土地価格の二極化、建物価格の上昇により積極策を控えた分、売上に影響している。賃貸事業の強化により利益を確保している。
卸売	・対前年度比較で売上が12%減少している。 ・全般的な物価上昇の影響で、当期純利益が約50%減少した。
小売	・商材の高値感が強く、買い控えとなり、売上が15%～20%減少している。 ・暖冬のため冬商品（タイヤ、白灯油など）の販売状況が悪い。 ・気温が高かった影響から、燃料関係の販売量が少なかった。 ・インバウンドに期待できず、売上は増加していない。
電気・ガス	・燃料費や仕入などのさまざまな値上げを、100%売上へ転嫁することが難しくなっている。

2. D I 回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲ 6	▲ 0	▲ 4	▲ 9	▲ 1	1	1	▲ 2	60	54	56	51	30	26	24	23
製造業	▲ 13	▲ 4	▲ 12	▲ 18	▲ 5	5	5	2	54	41	48	44	28	21	21	15
繊維	▲ 38	▲ 38	▲ 43	▲ 29	▲ 13	13	14	14	63	38	57	57	50	50	29	43
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲ 33	▲ 11	▲ 33	▲ 22	▲ 11	▲ 11	▲ 22	▲ 22	67	56	33	44	33	33	11	22
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	▲ 20	0	0	0	▲ 60	▲ 50	25	▲ 25	40	0	50	25	40	25	25	0
鉄鋼	33	67	50	0	67	67	100	25	67	33	50	50	67	67	75	25
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	0	0	11	▲ 11	40	20	33	33	80	60	63	38	60	30	44	22
金属製品	▲ 24	▲ 35	▲ 25	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 5	5	71	71	50	60	24	24	30	35
一般機械	20	20	14	14	▲ 20	▲ 10	14	29	60	40	29	14	20	10	14	14
電気機械	▲ 30	30	0	▲ 17	▲ 60	10	0	17	30	20	50	50	0	0	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	0	0	0	0	20	40	0	20	40	20	20	20	20	20	20	20
その他の製造業	▲ 10	0	▲ 14	▲ 25	7	17	▲ 4	▲ 14	32	25	55	45	21	11	14	4
非製造業	0	2	2	▲ 2	3	▲ 2	1	▲ 4	65	65	62	57	32	30	27	30
建設	9	2	14	0	0	0	2	▲ 10	72	70	67	58	28	26	13	19
不動産	18	0	▲ 10	▲ 22	20	▲ 20	10	▲ 20	45	46	50	40	18	36	20	20
卸売	16	▲ 6	9	14	5	▲ 5	▲ 15	0	63	68	69	54	47	37	58	39
小売	8	4	▲ 35	▲ 20	27	4	▲ 5	0	77	81	65	70	58	62	40	45
運輸・通信	▲ 40	▲ 10	0	▲ 14	▲ 10	0	▲ 29	▲ 29	40	50	57	57	0	0	0	14
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲ 5	25	24	18	5	30	24	24	65	53	50	57	39	22	27	33
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲ 71	▲ 14	▲ 14	0	▲ 71	▲ 71	0	0	80	40	50	33	▲ 17	▲ 17	0	43

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3	23年 7-9	23年 10-12	23年 10-12	24年 1-3
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲ 15	▲ 16	▲ 8	▲ 17	13	7	12	11	▲ 4	▲ 4	▲ 2	0	▲ 36	▲ 37	▲ 37	▲ 36
製造業	▲ 19	▲ 18	▲ 1	▲ 16	14	9	18	19	▲ 8	▲ 7	▲ 3	0	▲ 28	▲ 27	▲ 22	▲ 19
繊維	▲ 25	▲ 25	▲ 14	▲ 29	13	13	43	29	0	0	14	14	▲ 13	▲ 13	▲ 14	▲ 14
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	11	0	▲ 22	▲ 22	0	0	22	11	▲ 22	▲ 22	0	0	▲ 56	▲ 11	▲ 22	▲ 11
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	25	50	25	20	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0	0	25	25	0	▲ 25	25	25
鉄鋼	33	33	75	25	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 50
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	0	▲ 20	45	33	20	20	22	33	▲ 10	▲ 10	0	11	▲ 20	▲ 40	▲ 44	▲ 22
金属製品	▲ 47	▲ 47	▲ 30	▲ 25	12	0	10	10	6	6	5	5	▲ 12	▲ 12	▲ 20	▲ 25
一般機械	▲ 11	▲ 33	0	0	22	44	14	14	0	0	▲ 14	▲ 14	▲ 50	▲ 30	▲ 43	▲ 43
電気機械	▲ 60	▲ 10	40	▲ 20	10	20	17	33	▲ 10	▲ 10	0	0	▲ 20	▲ 60	▲ 50	▲ 40
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	0	0	0	0	20	20	20	20	▲ 20	▲ 20	0	0	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20
その他の製造業	▲ 10	▲ 14	▲ 7	▲ 29	14	7	28	28	▲ 14	▲ 14	▲ 21	▲ 14	▲ 28	▲ 17	▲ 13	▲ 17
非製造業	▲ 10	▲ 15	▲ 13	▲ 18	13	5	8	3	▲ 1	▲ 1	▲ 1	1	▲ 42	▲ 45	▲ 49	▲ 49
建設	▲ 12	▲ 2	▲ 13	▲ 21	10	5	8	3	0	0	2	2	▲ 51	▲ 55	▲ 69	▲ 74
不動産	20	▲ 10	▲ 10	▲ 10	9	0	▲ 20	▲ 30	▲ 9	▲ 9	▲ 20	▲ 20	▲ 27	0	▲ 30	▲ 20
卸売	16	▲ 11	▲ 12	▲ 23	32	32	50	35	0	0	0	4	▲ 26	▲ 47	▲ 27	▲ 23
小売	▲ 23	▲ 27	▲ 37	▲ 37	23	8	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 39	▲ 42	▲ 55	▲ 55
運輸・通信	▲ 40	▲ 30	14	14	▲ 11	▲ 11	▲ 20	▲ 20	▲ 10	▲ 10	▲ 14	0	▲ 50	▲ 40	▲ 43	▲ 43
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	5	0	18	12	13	7	▲ 8	0	6	6	▲ 7	▲ 7	▲ 55	▲ 55	▲ 47	▲ 53
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲ 57	▲ 71	▲ 43	▲ 29	▲ 20	▲ 40	▲ 17	▲ 17	17	17	43	43	▲ 29	▲ 43	0	0

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（X と表示）

以上